

平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察庁における司法修習の実施			担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 伊藤栄二			
会計区分	一般会計			政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 II-4-(2)検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令(具体的な条項も記載)	裁判所法第66条から第67条, 司法修習生に関する規則第5条第2項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法修習生に対し、検察庁における検察実務を体得させることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しながら、指導検事係による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	59	57	62	59			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	59	57	62	59	0		
	執行額	49	49	51					
	執行率(%)	83%	86%	82%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
		本事業は、司法修習生に対し、事件捜査等の検察実務修習を通じて検察庁における検察実務を体得させることを目的としており、どの程度目標を達成したか数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			司法修習生に対し、事件捜査等の検察実務修習を通じて検察庁における検察実務の体得を目標とし、各年度において、適切に検察実務修習が実施されている。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	司法修習生に対して、検察実務修習が適切に実施されている。	司法修習生の受入人数	実績	人	4,109	4,004	3,730	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	中央協議会の開催回数			活動実績	件	1	1	1	-
				当初見込み	件	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	13,750(円/人) (X)平成26年度予算執行額 51,286,000円 (Y)平成26年度司法修習生受入人数 3,730人			単位当たりコスト	円/人	12,016	12,228	13,750	-
				計算式	X/Y	49,373,000/4,109	48,960,000/4,004	51,286,000/3,730	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(項)検察運営費	-	-						
	諸謝金	5	-						
	職員旅費	6	-						
	司法修習生旅費	6	-						
	検察業務庁費	42	-						
	計	59	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	司法修習生の検察修習・司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減が実行された。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不要の理由は、実務修習のための出張等が予測を下回ったためである。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	コスト削減について、検討を重ねている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	比較検討した上、事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された機器等は十分活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	検察庁は検察庁における司法修習を担当しているところ、裁判所における司法修習を担当する最高裁判所と適切に役割分担がなされている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
裁判所における司法修習の実施		最高裁判所			
点検・改善結果	点検結果	旅費については、ICカードを積極的な活用など、減額が図られている。また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。			
	改善の方向性	本年度においても、「旅費マニュアル」を適切に運用して更なる節減に努める。また、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めるとともに、平成28年度予算に反映させることとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	31	平成23年度	28	平成24年度	30
平成25年度	14	平成26年度	13		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
51百万円

・検察庁における司法修習生の
実務修習体制を充実するた
めに必要な物品の賃貸借等

・司法修習生の実務修習のた
めに必要な物品の購入契約、
講師に対する謝金及び司法修
習生等に対する旅費の支給

【一般競争契約・随意契約】

A. 東京センチュリーリース株式会社等
30百万円

検察庁における司法修習生の実
務修習体制を充実するために必
要な物品の賃貸借契約等

【本省から予算配分】

B. 東京地方検察庁ほか49庁
21百万円

司法修習生の実務修習のた
めに必要な物品の購入契約、講
師に対する謝金及び司法修習
生等に対する旅費の支給

【謝金の支払】

C. 税務署、個人等
2百万円

司法修習生の実務修習
における講師に対する謝
金

【旅費の支給】

D. 司法修習生ほか
8百万円

司法修習生の実務修習
における旅費の支給

【一般競争契約・随意契約】

E. 株式会社紀伊國屋書店ほか
11百万円

司法修習生の実務修習
のための物品の購入契
約等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.東京センチュリーリース株式会社			E.株式会社紀伊國屋書店		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃料及び損料	司法修習用パソコンリース	20	消耗品費	物品購入(書籍)	0.8
計		20	計		0.8
B.東京地方検察庁ほか49庁			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への配分	21			
計		21	計		0
C.個人A			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.2			
計		0.2	計		0
D.個人A			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	司法修習生の旅費	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札, 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	司法修習用パソコンリース	20	随意契約	-
2	東京センチュリーリース株式会社	司法修習用パソコンリース	6	随意契約	-
3	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマ サービス株式会社	司法修習用据付・調整等作業	4	4	40.6%
4	NECキャピタルソリューション 株式会社	司法修習用パソコンリース	0.9	4	40.6%

B.本省からの予算配分

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京地方検察庁ほか49庁	各会計機関への予算配分	21	-	-

C.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師謝金	0.2	-	-
2	税務署	講師謝金に対する源泉徴収	0.2	-	-
3	個人B	講師謝金	0.1	-	-
4	個人C	講師謝金	0.1	-	-
5	個人D	講師謝金	0.1	-	-
6	個人E	講師謝金	0.1	-	-
7	個人F	講師謝金	0.1	-	-
8	個人G	講師謝金	0.1	-	-
9	個人H	講師謝金	0.1	-	-
10	個人I	講師謝金	0.1	-	-

D.一般競争入札, 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.1	-	-
2	個人B	旅費	0.1	-	-
3	個人C	旅費	0.1	-	-
4	個人D	旅費	0.1	-	-
5	四国旅客鉄道株式会社	旅費	0.1	-	-
6	個人E	旅費	0.1	-	-
7	個人F	旅費	0.1	-	-
8	個人G	旅費	0.1	-	-
9	個人H	旅費	0.1	-	-
10	個人I	旅費	0.1	-	-

E.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社紀伊國屋書店	物品購入(書籍)	0.8	随意契約	-
2	株式会社煥乎堂	物品購入(書籍)	0.8	随意契約	-
3	株式会社亀田書店	物品購入(書籍)	0.6	随意契約	-
4	株式会社三省堂書店	物品購入(書籍)	0.6	2	96.2%
5	有限会社郁文堂書店	物品購入(書籍)	0.6	随意契約	-
6	有限会社三重県官報販売所	物品購入(書籍)	0.5	随意契約	-
7	有限会社河原書店	物品購入(書籍)	0.5	随意契約	-
8	株式会社旭屋書店	物品購入(書籍)	0.5	随意契約	-
9	有限会社カトウ書館	物品購入(書籍)	0.5	随意契約	-
10	有限会社佐賀県官報販売所	物品購入(書籍)	0.4	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック